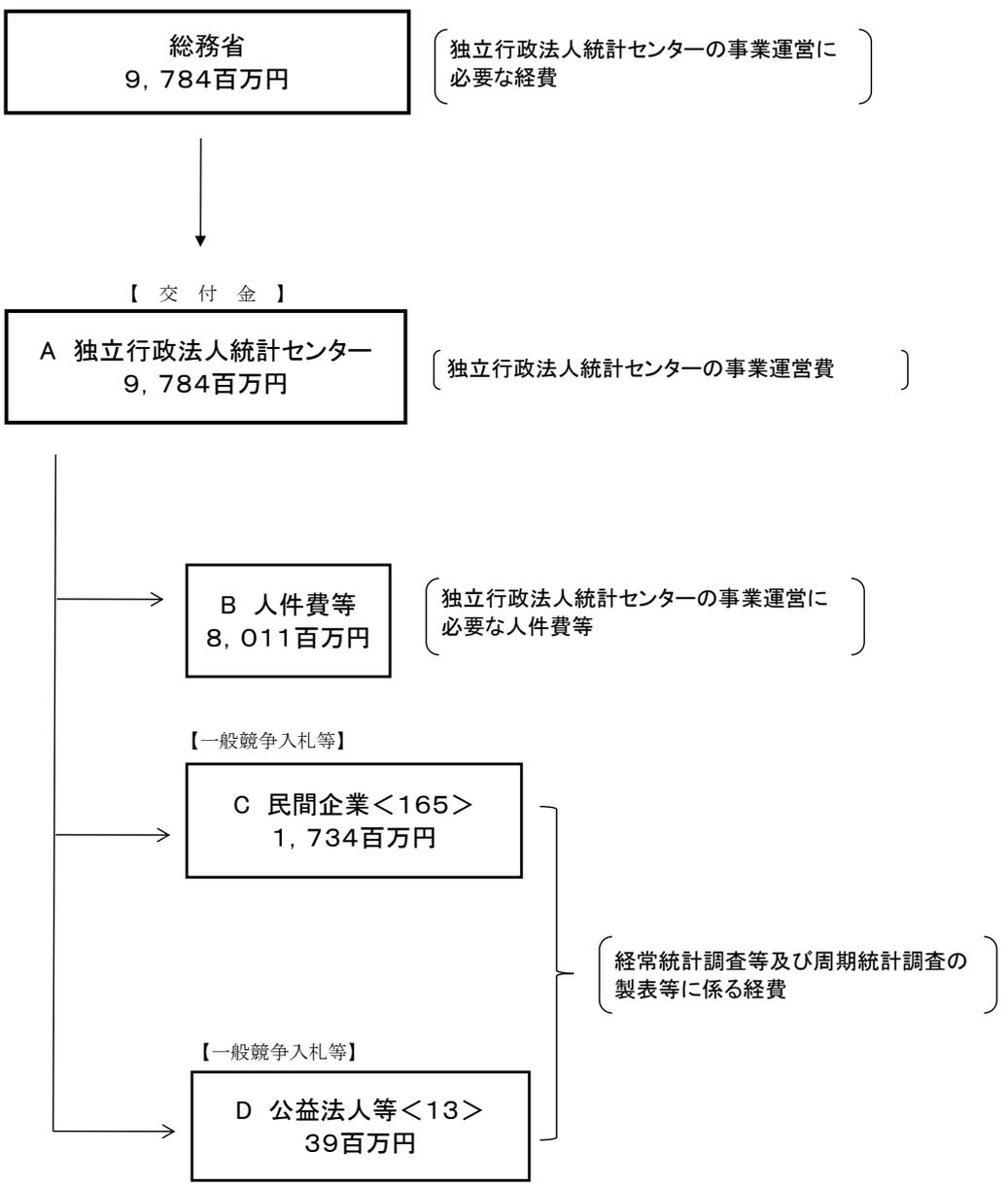


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	独立行政法人統計センター運営事業	担当部局庁	統計局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	総務課	會田 雅人				
会計区分	一般会計	施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表をはじめとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,399	10,350	9,784	9,426	9,418	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	9,399	10,350	9,784	9,426	—	
	執行額	9,399	10,350	9,784	—	—		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供 ※成果実績、達成度は総務省独立行政法人評価委員会により評価(成果実績は、約35項目からなる業務の実績についてAA、A、B、C、Dの5段階で評価。達成度は、実績をAA=175、A=125、B=100、C=75、D=25としたときの平均値)	成果実績	件	AA:8件 A:24件 B:4件	AA:10件 A:21件 B:2件	AA:5件 A:29件	—	達成度100以上
		達成度			133	139	132	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数	活動実績 (当初見込み)	数	43	39	36 (37)	— (35)	
		算出根拠						
単位当たりコスト								
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	7,066	6,984	常勤職員の合理化減等				
	一般管理費	270	270					
	業務経費(経常調査等)	763	763					
	業務経費(周期調査)	1,327	1,401	大規模調査(経済センサス-活動調査)の実施に伴う業務量の増等				
	計	9,426	9,418					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績、成果実績のいずれの項目も十分できていると考える。</p> <p>・今後も、統計センター第2期中期計画に基づく効率的な人員の活用や、経費における随意契約等の見直しにより平成22年度に策定した「随意契約等見直し計画」に対するフォローアップを実施するなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	業務内容を見直し、経費の節減に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事務の合理化、効率化等を推進することにより、人件費について、定員(常勤職員)を10人削減(844人→834人)し、概算要求として82百万円を純減した。また、業務経費(経常)及び一般管理費については、既に中期目標の削減率(前期末比▲15%)を大幅に下回る削減を達成しているところ。(業務経費(経常)前期末比▲26.2%、一般管理費前期末比▲27.4%)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人統計センター			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,478			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費(管理部門経費)	295			
	人件費	退職手当を含む人件費	6,963			
	繰越	次年度繰越金	1,048			
	計		9,784	計		0
	B.人件費等			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	6,963			
	次年度繰越	業務経費、積立金	1,048			
	計		8,011	計		0
	C.三菱スペース・ソフトウェア(株)			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	統計センターLANシステム機器の賃貸借	271			
	計		271	計		0
	D.(社)行政情報システム研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託	霞ヶ関WANサービスの利用	17				
計		17	計		0	



C. 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	統計センターLANシステム機器の賃貸借	271	4	91.3
2	日本アイ・ビー・エム(株)	平成17年国勢調査用ホストコンピュータシステムの賃貸借(22年7月末終了)	131	随意契約	
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成22年国勢調査用LANシステム機器の賃貸借及びハウジング・通信回線サービス	94	3	59.5
4	日本装芸(株)	統計センター情報システム室等の改修工事	60	2	82.3
5	テイケイ(株)	総務省第二庁舎の警備及び清掃等業務 ※総務省との共同調達のため契約の手続については総務省で実施(23年度は2者が入札)	46	1	92.5
6	(株)ムサシ	平成21年全国消費実態調査 家計簿符号格付・入力業務	42	2	95.8
7	東京ビル整美(株)	総務省第二庁舎設備管理等業務 ※総務省との共同調達のため契約の手続については総務省で実施	41	4	100.0
8	コマツハウス(株)	仮設建物の設営	30	3	90.6
9	バンクテック・ジャパン(株)	平成22年国勢調査 調査書類等の受付整理業務	29	13	65.7
10	(株)エネット	総務省第2庁舎で使用する電力の購入 ※総務省との共同調達のため契約の手続については総務省で実施	26	4	95.6

D. 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)行政情報システム研究所	霞ヶ関WANサービスの利用等	17	随意契約	
2	東京都水道局	水道料 ※総務省との共同調達のため契約の手続については総務省で実施	14	随意契約	
3	(財)東日本労働衛生センター	一般定期健康診断等及び終期VDT健診実施業務 ※総務省との共同調達のため契約の手続については総務省で実施	7	4	69.1
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 独立行政法人統計センターの概要

- 組織形態 特定独立行政法人〔公務員型〕
- 設立根拠法 独立行政法人通則法・独立行政法人統計センター法
- 沿革 明治18年 内閣統計局  
昭和24年 総理府統計局製表部  
昭和59年 総務庁統計センター（平成13年 総務省統計センター）  
平成15年 独立行政法人統計センター〔総務省から移行〕

## ■ 業務内容〔我が国の中央統計機関としての機能・役割〕

### （1）国の基幹的統計の作成（製表）

〔国勢調査、労働力調査（完全失業率）、消費者物価指数、家計調査、経済センサス、住宅・土地統計調査、科学技術研究調査 など〕

### （2）国の行政機関・地方公共団体の統計作成の支援（受託製表）

〔職種別民間給与実態調査（人事院）、地方公務員給与実態調査（総務省）、賃金構造基本調査（厚生労働省）、商業統計調査（経済産業省）、建築着工統計調査（国土交通省） など〕

### （3）統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等（公的統計基盤の整備・提供）

〔政府統計共同利用システムの運用管理、新統計法に対応したオーダーメイド集計・匿名データの提供 など〕

※緊急時対応：天災、経済事情の急激な変動その他の事情が生じた場合、総務大臣の求めに応じて統計作成等の措置を緊急的に実施

[独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）第11条]

- 役員 理事長、理事3、監事2 ※理事1人・監事2人は非常勤
- 常勤役職員 844人（設立時956人） ※平成23年度末定員（常勤役員3名を含む）
- 職員適用法規制 守秘義務、労働争議の禁止、政治的行為の制限、兼業規制、求職・再就職規制、倫理規制、公表前数値の機密保持 等
- 資本金 なし
- 保有土地・建物 なし（総務省第二庁舎の一部を無償使用）
- 運営費交付金 平成22年度予算額 97.8億円 平成23年度予算額 94.3億円
- 給与水準 対国95.4% 対他独法90.5% ※平成22年度実績

## ■ 業務運営 業務の効率化を積極的に推進して、リソースを捻出 → 新たな重要課題への取組に充当

- ・ 政府統計共同利用システムの運用管理 → 統計利用者のサービス向上
- ・ オーダーメイド集計、匿名データの提供 → 統計利用の高度化に貢献
- ・ 国勢調査の産業分類格付事務の一括実施 → 地方公共団体の統計に係る事務負担の軽減